



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918

URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大友 啓行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年1月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	159,330	4.0	2,917	△21.3	3,202	△20.3	2,191	△10.0
27年2月期第3四半期	153,184	8.3	3,706	△0.5	4,020	1.7	2,435	2.4

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 2,253百万円 (△11.9%) 27年2月期第3四半期 2,558百万円 (2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	124.71	—
27年2月期第3四半期	138.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	81,790	42,366	51.8
27年2月期	77,117	41,210	53.4

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 42,366百万円 27年2月期 41,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,500	4.9	2,900	△29.9	3,200	△28.9	2,050	△26.1	116.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	17,625,660株	27年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	87,926株	27年2月期	11,326株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	17,575,760株	27年2月期3Q	17,614,406株

(注)当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念などの影響により先行きに不透明感はあるものの、企業業績や雇用情勢に引き続き改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、原材料価格の上昇、雇用の改善にともなう人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの積極的な出店などにより、売上を拡大しました。また、東北地区での売上増加に対応するために、5月から稼働した新設の岩手工場でも生産が本格化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,593億3千万円（前年同期比61億4千6百万円、4.0%増）となりました。一方、新設の岩手工場の初期赤字のほか、人件費の上昇などにより、営業利益は29億1千7百万円（前年同期比7億8千8百万円、21.3%減）、経常利益は32億2百万円（前年同期比8億1千8百万円、20.3%減）、四半期純利益は21億9千1百万円（前年同期比2億4千4百万円、10.0%減）にとどまりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加、「おにぎり」や「チルド弁当」などの売上が伸長したことにより、売上高は1,245億4千4百万円（前年同期比57億5千4百万円、4.8%増）となりました。一方、営業利益は、岩手工場の初期赤字に加え、人手不足・品質管理体制の強化による人件費の上昇などの影響を受け、19億7千7百万円（前年同期比8億1千7百万円、29.3%減）となりました。

[食材関連事業]

海老や鶏加工品の取扱高が減少したことにより、売上高は183億1千5百万円（前年同期比5億9百万円、2.7%減）となりました。一方、利益率が改善し、営業利益は、3億5千8百万円（前年同期比1億4千7百万円、69.8%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加にともない、共同配送事業の取扱高が増加したことなどにより、売上高は105億5千7百万円（前年同期比9億9千1百万円、10.4%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、新規開設したセンター・営業所の一時的費用の発生などにより、8千9百万円（前年同期比1億5千5百万円、63.5%減）となりました。

[その他]

売上高は59億1千3百万円（前年同期比8千9百万円、1.5%減）となりました。一方、営業利益は、5億4千6百万円（前年同期比6千3百万円、13.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて46億7千2百万円増加し、817億9千万円となりました。これは有形固定資産、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて35億1千7百万円増加し、394億2千4百万円となりました。これは、リース債務、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて11億5千5百万円増加し、423億6千6百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期の連結業績予想は、平成27年9月18日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました数値から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支給見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が365百万円増加し、利益剰余金が235百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,846	9,136
受取手形及び売掛金	17,403	18,225
商品及び製品	2,985	2,383
原材料及び貯蔵品	867	1,037
その他	2,634	2,373
貸倒引当金	△129	△128
流動資産合計	32,607	33,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,718	45,216
減価償却累計額	△26,350	△27,472
建物及び構築物(純額)	17,367	17,744
機械装置及び運搬具	18,550	19,660
減価償却累計額	△13,371	△13,494
機械装置及び運搬具(純額)	5,179	6,166
土地	12,382	12,380
建設仮勘定	514	224
その他	7,978	11,166
減価償却累計額	△3,885	△4,291
その他(純額)	4,093	6,874
有形固定資産合計	39,537	43,389
無形固定資産		
その他	580	665
無形固定資産合計	580	665
投資その他の資産		
その他	4,393	4,710
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,391	4,708
固定資産合計	44,509	48,763
資産合計	77,117	81,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,978	11,393
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	1,120	750
未払金	9,174	9,437
未払法人税等	968	487
賞与引当金	860	1,364
役員賞与引当金	—	77
その他	2,851	3,318
流動負債合計	26,053	26,829
固定負債		
長期借入金	3,200	2,659
退職給付に係る負債	2,167	2,591
役員株式給付引当金	—	36
資産除去債務	1,011	1,178
その他	3,474	6,128
固定負債合計	9,853	12,594
負債合計	35,906	39,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	24,704	26,044
自己株式	△17	△263
株主資本合計	40,881	41,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	228
繰延ヘッジ損益	18	16
為替換算調整勘定	138	133
退職給付に係る調整累計額	5	12
その他の包括利益累計額合計	329	391
純資産合計	41,210	42,366
負債純資産合計	77,117	81,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	153,184	159,330
売上原価	130,632	137,101
売上総利益	22,552	22,229
販売費及び一般管理費	18,845	19,311
営業利益	3,706	2,917
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	194	295
受取賃貸料	162	139
その他	198	74
営業外収益合計	564	516
営業外費用		
支払利息	73	69
固定資産除却損	33	33
賃貸収入原価	116	108
その他	25	20
営業外費用合計	249	232
経常利益	4,020	3,202
特別利益		
補助金収入	84	—
特別利益合計	84	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	68	—
減損損失	—	132
特別損失合計	68	132
税金等調整前四半期純利益	4,036	3,070
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,239
法人税等調整額	△240	△361
法人税等合計	1,600	878
少数株主損益調整前四半期純利益	2,435	2,191
四半期純利益	2,435	2,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,435	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	61
繰延ヘッジ損益	56	△1
為替換算調整勘定	25	△5
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	122	61
四半期包括利益	2,558	2,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,558	2,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,790	18,824	9,566	147,181	6,003	153,184	—	153,184
セグメント間の内部売上 高または振替高	0	1,384	2,593	3,977	12,146	16,124	△16,124	—
計	118,790	20,209	12,159	151,158	18,149	169,308	△16,124	153,184
セグメント利益	2,795	211	245	3,252	482	3,734	△28	3,706

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	124,544	18,315	10,557	153,417	5,913	159,330	—	159,330
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	1,721	2,661	4,382	13,152	17,535	△17,535	—
計	124,544	20,036	13,219	157,800	19,066	176,866	△17,535	159,330
セグメント利益	1,977	358	89	2,425	546	2,972	△54	2,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。